

全国から大きな反響

ハンディをささえるモノづくり通信

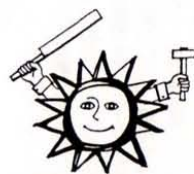
事例報告書完成

ハンディあるくらしをいきいきと

福祉機器住宅研究会

問い合わせ先
大阪市Vセンター
765-4041

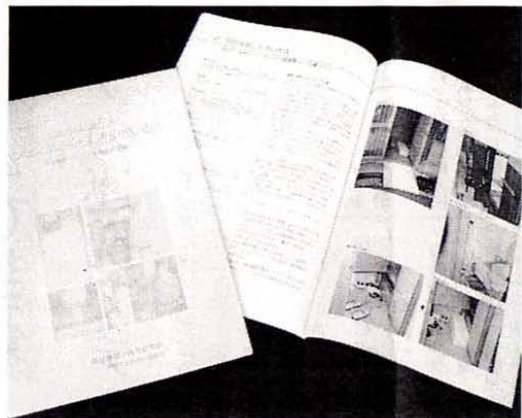
制作協力
朝日新聞大阪本社
読者室
電話06(201)8033



昨年七月に発足した「福祉機器・住宅研究会」は、早速、大阪市の平成五年度「実験的開拓事業・研究」の助成を受け、本年三月、事例報告集「道具とすまいの工夫／ハンディあるくらしをいきいきと」を完成させました。発刊以来、すでに多くの問い合わせがあり、全国的に本研究会の活動に対する期待が高まっています。

大阪市の平成五年度「実験的開拓事業・研究」の助成を受けて、本年三月、事例報告集「道具とすまいの工夫／ハンディあるくらしをいきいきと」を完成させました。発刊以来、すでに多くの問い合わせがあり、全国的に本研究会の活動に対する期待が高まっています。

報告書の第一章に記載された十四本の事例は、研究後、活動に参加しようとする



多様な事例を掲載

るボランティアの参考になり、同じようなニーズのヒントになればと考えました。報告書の第一章には、福祉の動向、福祉機器・住宅改善の現状と問題点、研究会発足の意義、役割と今後などが記載されています。

また、大阪府立大学社会福祉学部教授の定藤弘氏に「発刊によせて」を寄稿いただきました。氏は、機器製作や住宅改造の個性や小規模ニースの切実性を

さらなる発展を

代表 穴沢 一良

研究会も昨年の七月にスタートして、もう少しでようやく一年になります。みんな走り回ってきたという感じが、システムとしての形はできつつあるのではないかと思います。しかし、本格的活動はこれからといえます。必ず本

え、具体的な事例に取り組み、この間にさまざまな問題が顔をだしてきています。産みの苦しみがまだ続きませんが、この研究会の地道な取り組みが高齢者・障害者の生活の大きな支えになって、広がっていくことを

めざしていきたいと思います。同時に、ボランティアといえどもある意味で人の命を左右するモノづくりですから技術的な面では、厳しさを求めています。ハンディキャップをもつ人と問題との出会い、そして、研究会メンバーどうしの出会いを大切に、この研究会を発展させていきます。

理学療法士(P.T.)の専門職です。福祉機器・住宅研究会では、ニーズが入るとまず、O.T.がP.T.と連携して製作する。設計者または製作者のリーダーとともにユザベを訪問し、その人の残存機能を診断し、適切な住宅・福祉機器改善のための助言を行います。



事例を検討するメンバー

これまでの経過

「病にきたいて、玄関のいすに乗せのて手伝うし」「浴に抱えて入るのを手伝ってほしい。」「下に行く時助けてほしい。」「折よく、幾人かのボランティアの中に、大工仕事や、自具製作に興味をもつ人や、工務の仕事を生かした活動を希望される方がありその方々にスロープや補助具の製作をしていただいたり、福祉機器を選んで貰ったりする事で、本人はもとより、家族やボランティアの介助が随分楽になりました。



変形バスシートの寸法を測定



てすりの位置を確認

設計をするボランティアが加われば、より安全で、しかも本人にとっても、介助する者にとっても、より適

ことは・コトバ

セラピストには、心理療法士、作業療法士、理学療法士、言語療法士など色々な職種がありますが、福祉機器・住宅研究会のセラピストグループは、作業療法士・理学療法士で構成されています。作業療法士(O.T.)とは、身体または精神に障害を持つ人が、残存能力を最大限に生かしながら、生活できるように訓練や治療を行うリハビリテーションの専門職です。

福祉機器・住宅研究会では、ニーズが入るとまず、O.T.がP.T.と連携して製作する。設計者または製作者のリーダーとともにユザベを訪問し、その人の残存機能を診断し、適切な住宅・福祉機器改善のための助言を行います。

理学療法士(P.T.)の専門職です。福祉機器・住宅研究会では、ニーズが入るとまず、O.T.がP.T.と連携して製作する。設計者または製作者のリーダーとともにユザベを訪問し、その人の残存機能を診断し、適切な住宅・福祉機器改善のための助言を行います。

理学療法士(P.T.)の専門職です。福祉機器・住宅研究会では、ニーズが入るとまず、O.T.がP.T.と連携して製作する。設計者または製作者のリーダーとともにユザベを訪問し、その人の残存機能を診断し、適切な住宅・福祉機器改善のための助言を行います。

理学療法士(P.T.)の専門職です。福祉機器・住宅研究会では、ニーズが入るとまず、O.T.がP.T.と連携して製作する。設計者または製作者のリーダーとともにユザベを訪問し、その人の残存機能を診断し、適切な住宅・福祉機器改善のための助言を行います。

